

事業計画書目次

[医療局]

8 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	医療総務諸費	4,352	3,221	4,701	3,370	△ 349	△ 149	
2	職員人件費	4,031,495	4,031,495	3,873,921	3,873,921	157,574	157,574	
3	行政医師（公衆衛生医 師）確保・育成事業	16,910	16,769	26,008	25,788	△ 9,098	△ 9,019	
4	健康対策事業	3,876	3,876	3,827	3,827	49	49	
6	医療政策推進事業	44,216	44,216	44,216	44,214	0	2	○
8	医療ビッグデータ活用 事業	28,037	28,037	39,116	39,086	△ 11,079	△ 11,049	
10	旧市民病院跡地整備事 業	815,401	435,401	2,050	733	813,351	434,668	
	計	4,944,287	4,563,015	3,993,839	3,990,939	950,448	572,076	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	医療総務諸費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,352	0	0	1,131	0	3,221
令和7年度	4,701	0	0	1,331	0	3,370
増▲減	▲349	0	0	▲200	0	▲149

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,032	3,719	4,352		4,352	4,352
	市債＋一般財源	1,694	2,588	3,221		3,221	3,221
決算	事業費	0	2,586				
	市債＋一般財源	0	▲1,001				

事業概要 (アクティビティ)		日常の庶務事務作業を一年を通して、円滑に執行するとともに、課題に適応した研修の企画、実施及び各種研修機関等への派遣を行い、局事業の円滑な推進に寄与する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		(1) 市会委員会、同視察等 (2) 人権啓発研修 (3) その他庶務事務							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市職員人権啓発研修推進要綱、助役依命通達（平成2年11月1日）							
根拠・データ等		令和4年度実績等							
事業スケジュール		(1) 市会委員会、同視察等 不定期 (2) 人権啓発研修 通年 (3) その他庶務事務 通年							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務諸費	3,048	4,379	▲1,331	細事業付け替えによる
	2	職員諸費	1,121	169	952	細事業付け替えによる
	3	人権啓発研修	183	153	30	実績による
	細事業合計		4,352	4,701	▲349	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	堀 雅史			係長	平原 雄	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	職員課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,031,495	0	0	0	0	4,031,495
令和7年度	3,873,921	0	0	0	0	3,873,921
増▲減	157,574	0	0	0	0	157,574

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	797,945	3,833,015	0	0	0
	市債＋一般財源	797,945	3,833,015	0	0	0
決 算	事業費	3,352,517	3,865,298			
	市債＋一般財源	3,352,517	3,865,298			

事業概要 (アクティビティ)		医療局職員人件費 ・常勤一般職員 615人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人 短時間勤務職員 7人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	4,031,495	3,873,921	157,574	
	細事業合計		4,031,495	3,873,921	157,574	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	奥江 展久			石島 直			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	職員課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,910	0	0	141	0	16,769
令和7年度	26,008	0	0	220	0	25,788
増▲減	▲9,098	0	0	▲79	0	▲9,019

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	960	26,483	16,910		16,910	16,910
	市債＋一般財源	905	26,428	16,769		16,769	16,769
決算	事業費	0	8,720				
	市債＋一般財源	0	8,442				

事業概要 (アクティビティ)		本市の保健行政を円滑に機能させるため、局及び各区福祉保健センターにおける行政医師の採用及び人材育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		行政医師（公衆衛生医師）は、局及び各区福祉保健センターにおいて、本市保健行政の一環として、保健施策の企画・推進や健診業務等に従事しています。 行政医師は全国的にみても数が不足しているところであり、本市でも、数年に渡り欠員状態が続いており、行政医師の確保・育成は、本市の保健行政の推進において、極めて重要かつ喫緊の課題となっています。							
背景・課題		本事業は、令和5年4月に機構改革により健康福祉局から移管されました。 現在も行政医師は欠員状態であり、また、今後の定年退職等を見据え、新たな策を講じつつ、令和7年度以降も継続して実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地域保健法							
根拠・データ等		地域保健対策の推進に関する基本的な指針(令和5年3月27日厚生労働省告示第86号)							
事業スケジュール		随時 令和7年度～	正規職員及び会計年度任用職員の募集・採用 公衆衛生行政の推進に必要な最新の医療情報や知識の取得に向けた研修や学会への派遣 将来医師となる医学部学生や研修医の実習受入、医学部のある大学との情報交換 広報の充実（HPバナー広告、デジタルサイネージ等）						
事業開始年度		令和6年度（令和5年4月に機構改革により健康福祉局から移管）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政医師（公衆衛生医師）育成	1,954	1,698	256	学会参加医師の増
	2	行政医師（公衆衛生医師）確保	14,956	24,310	▲9,354	正規職員雇用促進による会計年度任用職員数の減
	細事業合計		16,910	26,008	▲9,098	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	奥江 展久			真田 純

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	職員課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	健康対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,876	0	0	0	0	3,876
令和7年度	3,827	0	0	0	0	3,827
増▲減	49	0	0	0	0	49

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,833	3,990			3,876	3,521	3,521
	市債＋一般財源	3,833	3,990			3,876	3,521	3,521
決算	事業費	3,707	3,710					
	市債＋一般財源	3,707	3,710					

事業概要 (アクティビティ)		職員に対し、安全衛生管理のための予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び職員の健康保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		医療局に係わる業務の中では、感染症の疾患への対応や、作業管理を要する放射線や特定化学物質を扱うものがあります。本業務は、こうした業務に従事する職員の健康への影響を未然に防ぎ、安全に作業に従事できるよう、法令等に定める検査等を実施し、安全な業務運営を目指すものです。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・労働基準法（昭和22年4月7日） ・労働安全衛生法（昭和47年6月8日） ・電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） ・特定化学物質障害予防規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） ・有機溶剤中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第36号）							
根拠・データ等		＜感染症予防対策事業＞ 破傷風予防接種：6年度9人、7年度11人（見込） ＜放射線業務従事者健康管理事業＞ 対象職員：放射線業務に従事する職員及び管理区域に一時的に立ち入る職員（動物愛護センター、医療安全課、健康安全課） 実績推移 6年度20人、7年度18人（見込） ＜有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定＞ 対象事業所：労働安全衛生法令に規定する特定化学物質、有機溶剤を取扱っている事業所（中央卸売市場本場食品衛生検査所、食肉衛生検査所、衛生研究所） 実績推移 6年度3事業所、7年度3事業所（見込）							
事業スケジュール		＜破傷風予防接種＞秋（10月頃）：ワクチン接種1回目、冬（2月頃）：ワクチン接種2回目 ＜放射線業務従事者健康管理事業＞通年（各月）：被ばく線量調査 ＜有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定＞秋：1回目測定 冬：2回目測定							
事業開始年度		昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	放射線業務従事者健康管理事業	■■■■	370	■■■■	測定人数の減少
	2	有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定	■■■■	3,399	■■■■	委託料の増加
	3	感染症予防対策事業	■■■■	58	■■■■	接種回数の減少

	細事業合計	3,876	3,827	49	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 奥江 展久	係長 石島 直			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	医療政策推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	44,216	0	0	0	0	44,216
令和7年度	44,216	0	0	2	0	44,214
増▲減	0	0	0	▲2	0	2

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	36,520	31,311
	市債＋一般財源	34,145	31,311
決算	事業費	35,607	3,146
	市債＋一般財源	34,357	3,146

事業概要 (アクティビティ)	本市医療政策の推進を図るため、施策の企画・立案や検討・評価を行います。また、認知症やアレルギー等の疾患対策に関する医療の質向上・情報発信等を強化します。 職員全体に様々な医療政策についての情報発信を行い、医療や保健、福祉に関する業務に携わる意向を持った職員を育てていくと同時に、医療政策部門の中心的な役割を担う人材を継続的に育成します。また、医療ICTやビッグデータの活用などによりエビデンスに基づいた施策の展開など、新たな医療政策の課題に対応できるスキルを持った人材を育成します。 限られた医療資源を効果的に活用するため、医療に関する総合的な市民啓発や情報発信を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保健医療協議会開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
よこはま保健医療プラン振り返りのB評価以上の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	81.0	91.9				
事業目的	①横浜市保健医療協議会 市長の諮問機関として、横浜市の保健、医療及び生活衛生に係る施策及び当該施策の計画策定についての調査、審議及び評価に関し て検討し、保健・医療・衛生政策の充実に資するために協議会を開催します。 ②よこはま保健医療プラン 本市の保健医療分野における施策を総合的に体系付けた中期的な指針である「よこはま保健医療プラン2024（計画期間：令和6年度 から令和11年度）」を推進します。 ③医療に関する総合的な市民啓発推進 医療に関する情報は、既に医療を必要としているなど関心の高い人（顕在関心層）と、現在健康であるため関心の低い人（潜在関心 層）との差が顕著であるため、積極的な市民啓発が必要です。 ④医療政策人材育成 医療政策に携わる職員の知識を深め視野を広げるため、様々な分野の講師に講演を依頼しての研修開催や医療監視への同行、外部機 関による研修等の受講、職員の大学院派遣、医療関係の資格取得支援を行います。 ⑤医療政策に係る総合企画検討 医療を取り巻く環境の変化に対応するため、医療政策に係る総合企画の検討を進めます。 ⑥疾患対策の推進 本市の総合的なアレルギー疾患対策及び認知症施策の推進に向けて、関係機関との意見交換会の開催、市民等への情報発信等を行 います。 ⑦医療情報連携・AI活用推進 AI技術等を活用した医療現場のデジタル化について調査・設計等を行うとともに、モデル的に実証を行います。							
背景・課題	高齢化の進展による医療需要増加や生産年齢人口の減少が進行している2040年を見据えた最適な医療提供体制を構築するため、総合 的な保健医療政策を展開する必要があります。 効果的な医療政策の展開に向け、裾野を広げた人材育成のほか、医療や病院経営に関する高度な専門知識が求められており、外部機 関による研修や大学院派遣等により職員の育成を図る必要があります。 限られた資源の中で医療体制を維持するには、医療にかかる患者（市民）側にも理解と協力を求めることが不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市保健医療協議会運営要綱、よこはま保健医療プラン2024、医療法人材育成ビジョン（医療政策）、医療政策を担う人材育成における職員の大学院派遣研修要綱、横浜市医療政策に関連の資格取得助成金交付要綱							
根拠・データ等	・よこはま保健医療プラン 医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4に基づく「医療計画」に準じ、本市独自に策定 ・資格取得人数（令和7年8月時点） 診療情報管理士 13名、病院経営管理士 5名 ・医療人材育成研修受講者数 令和2年度 98名、令和3年度 25名、令和4年度 19名、令和5年度 61名、令和6年度 112名 ・YCU病院経営マネジメントプログラム受講者数（令和7年8月時点） 13名 ・市大大学院派遣者数（ヘルスデータサイエンス専攻）（令和7年8月時点） 2名							
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始 ・平成8年度：横浜市保健医療協議会の開催（年2回程度） ・平成20年度：よこはま保健医療プラン策定 ・平成25年度：資格取得支援 ・平成29年度：「医療に関する総合的な市民啓発方針」策定 ・平成30年度：YCU病院経営マネジメントプログラム受講支援 ・令和2年度：市大大学院派遣（ヘルスデータサイエンス専攻） ・令和3年度：政策研究大学院大学短期特別研修受講支援 ・令和6年度：「よこはま保健医療プラン2024」策定							

事業開始年度		平成6年度				
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市保健医療協議会	697	697	0	
	2	よこはま保健医療プランの推進	200	600	▲400	印刷費の減
	3	医療政策人材育成	1,647	1,971	▲324	大学院派遣費用の減
	4	医療に関する総合的な市民啓発推進	2,500	3,000	▲500	事業見直しによる減
	5	医療政策に係る総合企画検討	3,533	3,565	▲32	事業見直しによる減
	6	疾患対策の推進	32,000	34,383	▲2,383	事業見直しによる減
	7	医療情報連携・AI活用推進	3,639	0	3,639	
	細事業合計		44,216	44,216	0	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 新堀 大吾	係長 奥水 武文		

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	医療ビッグデータ活用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,037	0	0	0	0	28,037
令和7年度	39,116	0	0	30	0	39,086
増▲減	▲11,079	0	0	▲30	0	▲11,049

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	38,782	54,872			28,037	28,037	28,037
	市債＋一般財源	38,752	54,842			28,037	28,037	28,037
決 算	事業費	19,983	36,530					
	市債＋一般財源	19,983	36,530					

事業概要 (アクティビティ)	独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、市民の行動変容を後押しすることを目的に構築したダッシュボード（感染症、熱中症）について、引き続き分かりやすい情報発信ができるよう、運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
医療データ等の活用 相談件数	単位	目標	22	24	26	26	26	26
	件	実績	20	28				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各事業への医療デー タ等活用件数	単位	目標	15	17	20	20	20	20
	件	実績	15	18				
事業目的	本事業は、独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、市民や医療従事者等の行動変容を後押しすることを目的に、医療局が保有するデータやオープンデータなどを活用し、視覚的にわかりやすく表示するダッシュボードを運用します。							
背景・課題	急速に高齢化が進行する社会においては、医療資源をこれまで以上に効果的・効率的に活用することが求められます。そのためには、地域（横浜市）医療の実績に基づくデータを網羅的に分析・検証し、そこから将来の医療需要を予測するなど、現実に近い母集団から導き出される「根拠に基づいた政策立案」（EBPM：evidence-based policy making）を行う必要があります。							
根拠法令・方針針裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号） よこはま保健医療プラン2024 よこはま地域包括ケア計画							
根拠・データ等	■レセプト電子化（2015年4月診療分）（電子レセプト請求の電子化普及状況等（厚生労働省）） ・医科（病院）及び薬局：99.9％ ・医科（診療所）：97.9％ ・歯科：96.0％ ■EBPMの推進（横浜市官民データ活用推進計画から抜粋） 国においては、統計等データを用いた事実・課題の把握や、政策効果の予測・測定・評価による政策の改善などにより、政府全体として証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）を進めていることから、本市においても、データ等客観的な証拠に基づく政策立案に向けた検討として、本市や他自治体等の事例を調査・分析し、体系的に整理したうえで、その検討に適する分野や、実施プロセスなどをまとめ、試験的施策や、事業がもたらした効果や変化を精緻に測定するインパクト評価等についても検討を進めます。							
事業スケジュール	平成28年度 データベース構築計画 平成30年度 データベース構築。介護保険認定情報、圏域情報、レセプトと連携 令和元年 国民健康保険特定健診データと連携。共同研究の学会発表 令和2年度～3年度 共同研究論文を国際誌へ投稿 令和3年度から 各事業でのYoMDBの活用推進 令和4年度から 庁外データの活用 令和5年度から 医療データの拡充等対応 令和6年度から 庁内データの利活用、ダッシュボード構築 令和7年度から ダッシュボード公開							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	医療ビッグデータ活用	23,110	39,116	▲16,006	ダッシュボードを別細事業へ移行。サーバ保守費用減
	2	メディカルダッシュボード	4,927	0	4,927	

	細事業合計	28,037	39,116	▲11,079	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大山 紘平	係長 石渡 勝朗			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	病院経営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	旧市民病院跡地整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	815,401	380,000	0	0	435,000	401
令和7年度	2,050	0	0	1,317	0	733
増▲減	813,351	380,000	0	▲1,317	435,000	▲332

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,000	33,000			904,213	0	0
	市債＋一般財源	12,000	0			173,708	0	0
決 算	事業費	6,710	30,613					
	市債＋一般財源	6,710	0					

事業概要 (アクティビティ)		市民病院再整備事業で所管替えにより三ツ沢公園となった旧市民病院跡地に、廃止となった野球場等を整備します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設計・工事等の委託 契約数	単位	目標	1	2	2	8			
	件	実績	1	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
マスター工程に対する、 設計・工事等の 実施状況	単位	目標	5	10	20	50	100		
	%	実績	5	10					
事業目的		「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針」に基づき、三ツ沢公園の一部に市民病院の再整備を行いました。これにより廃止となった野球場及び付随する施設を旧市民病院跡地に整備します。							
背景・課題		本事業は市民病院の再整備に起因した事業であり、もともとあった野球場の復旧と合わせて、公園区域の拡大部分の整備も併せて行うことから、病院経営を本務とする病院事業とは切り離して実施します。							
根拠法令・方針決裁等		・「現市民病院敷地と三ツ沢公園敷地（野球場部分）の交換による市民病院再整備に関する確認書」（平成26年3月31日） ・「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針について」（平成27年11月30日決裁 文書番号病市再第51号） ・「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針の一部変更について」（令和4年1月31日決裁 文書番号病病第385号）							
根拠・データ等		見積書、契約書等							
事業スケジュール		令和5～6年度 実施設計 令和7～9年度 建設工事 令和10年度 供用開始							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	旧市民病院跡地整備事業	815,401	2,050	813,351	事業工程の進捗による。
	細事業合計		815,401	2,050	813,351	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	工藤 裕二			小林 一郎			